

# 6次産業化で地域活性化



たかさき てつや  
**高寄 哲哉**  
たまな  
玉名市長（熊本県）



にしだ まさのり  
**西田 正則**  
たつの市長（兵庫県）



なかごみ ひろふみ  
**中込 博文**  
みなみ  
南アルプス市長（山梨県）



にゅうむら あきら  
**入村 明**  
みょうこう  
妙高市長（新潟県）

司会・コーディネーター

いのうえ しげる  
**井上 繁**

常磐大学コミュニティ振興学部教授

地域の第1次産業と、これに関連する第2次・第3次産業を融合した6次産業化が注目を集めています。農林水産省の後押しもあり、都市自治体としても、単に農産物を生産するだけでなく、それを加工し、販売し、新たな産業の創出による雇用と所得の確保まで視野に入れた事業展開を行う例も増えていきます。

今回の座談会では6次産業化の取り組みを積極的に推進している入村明・妙高市長、中込博文・南アルプス市長、西田正則・たつの市長、高寄哲哉・玉名市長にご登場いただき、実際の事業の内容、その効果、課題と今後の展望などについてお話しいただきました。

（本文中の役職名・敬称は一部省略しています）



太陽をいっぱい浴びた果実をぜいたくに使った「さくらんぼジャム」(南アルプス市)

所の運営など、6次産業化の取り組みを進めるようになりました。また、近年は、県の研究機関が開発した紫黒米(古代

内のインターネットチェンジの周辺で、立ち寄りられた方々が農業の楽しさを体感でき、市内で農業に従事してみたくなるようなモデル農場です。その中には野菜や果物の直売所や農村レストラン、加工所、パーラーなど、6次産業化施設を集積させたエリアも整備します。将来は市内の遊休農地を集積して、新たな6次産業化を興し、ゲートウェイのサテライトとして連携していきます。さらに、市民を巻き込んで南アルプス観光ルートの開発や、地域の再生可能エネルギー事業などの具体化も図っていく予定です。**西田** 従来から、たつの市の農業は、農家の高齢化、後継者不足、さらには小規模農家の割合の高さなど、構造的な問題を抱えていました。こうした状態では、いくら行政が補助整備事業を実施しても、効果が出ません。そこで、市の積極的な支援の下、6次産業化に向けた第一歩として、農業の組織化に取り組みしました。特に、平成19年に導入された国の「水田経営所得安定対策」に併せて、法人化を推し進めた結果、現在では、株式会社4社設立。それぞれが作物の栽培だけでなく、加工品の生産、販売、直売

活発に推進される6次産業化の取り組み

**井上** 農林漁業生産と加工・販売の融合化、いわゆる6次産業化が注目を集めています。その背景には、平成23年に施行された「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」(6次産業化法)の効果もあるでしょう。6次産



事業展開後も、さまざまな問題が発生。それを一つ一つ解決した上での成功ですから、うれしさもひとしおです。

入村 明  
妙高市長(新潟県)

業化という言葉自体は、久しく関係者の間で使われてきましたが、国の制度が確立されたことで、各地でも本格的に取り組みが進められるようになりました。

それでは、各都市の事業の内容を、推進の経緯や地域特性なども踏まえて、お話しください。**入村** 妙高市は、全国屈指の豪雪地域。そのために農家の皆さんは、冬期間、仕事がほとんどありません。加えて、近年、公共事業が大幅に削減されたことで、地域経済が著しく疲弊しています。こうした状態の中で、農業を振興するとともに、土木建設業に新たなビジネスを創出する機会を提供し、地域経済を潤したいとの思いから、6次産業化に関する事業を推し進めてきました。

特に私がこだわったのが、安全安心な食料生産事業の推進です。妙高市は、以前から、すべての生命を安心してはぐくむことができる「生命地域(バイオリージョン)」をまちづくりの目標にしてきたこともあり、安心できる食材の提供を第一の目標に設定したのです。

現在、具体的に進めているのは大葉やハーブの生産、そして海洋エビの陸上養殖です。いずれも農業や抗生物質を一切使用しないことをコンセプトに据えることで、他地域産の産品との差別化を図っているほか、冬期も含めて通年で生産・養殖に取り組んでいます。同時に、海洋エビの養殖では、地元建設会社の出資した企業が、こうした事業に取り組んでいることも特徴の一つです。

そのほかにも、カレーに合う米として「華麗舞」を食品メーカーや研究機関と共同開発し、生産・販売を実施。普及と消費拡大も目指



米)の地域特産化に向けても取り組んでいます。平成19年には、生産者・加工業者・関係団体による連絡会議を設立し、健康酢や酒類、甘酒、菓子、パン、アイスクリームなどの商品化に成功。需要の増加とともに栽培面積も年々拡大しています。さらに、たつの市を代表する地場産品の醤油をはじめとする加工食品などにも積極的に地域産の原材料を使用するなど、地域を挙げて、6次産業化の推進、1次産業の振興に力を尽くしています。特に、地元の醤油会社では、積極的に地場産の小麦や大豆を購入。その量は、市内産の小麦の約80%、大豆の約90%にも及び、農家の収入の安定化につながっています。

**高崎** 玉名市は農業が盛んな地域で、1次産業従事者の割合は約19%。しかし、他都市と同様に、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く環境は悪化の一途をたどっていました。そうした中で行われた市長選挙において、私がマニフェストに掲げたのが6次産業の確立でした。農林水産物に付加価値を付けて、販路拡大に向けた取り組みを進めていくことが、地域経済の再建・活性化に

つながると考えたのです。市長就任後は、早速、これを市の重要施策の一つに位置付け、平成23年には、担当部署として「玉名市6次産業推進室」を設置。さらに、市内組織として「玉名市6次産業プロジェクト会議」、外部組織として「玉名市6次産業活性化委員会」を発足させ、定期的に会合を開いていま

自然や山岳景観など、まちの「強み」を生かしながら、市内全域を視野に入れた6次産業化に取り組んでいます。



中込 博文  
南アルプス市長(山梨県)



抗生物質などを一切使用していない「海洋エビ」(妙高市)

し、市内飲食店でオリジナルカレーを提供する「みようこうカレープロジェクト」を実施するなど、幅広く取り組みを進めています。**中込** 市内の平地部分のほとんどが扇状地の南アルプス市は、水はけがよく、日照率も日本有数。果樹栽培に最適な土地柄として知られています。ところが、近年は農家の後継者不足も顕著になり、遊休農地化率は全国でもトップクラス。そうした状況に危機感を感じたことが、市長を志し、ひいては6次産業化に向けた取り組みを推進するきっかけとなりました。

そうした中で、現在、私が旗振り役となって進めているのが、「ふるさと愛プロジェクト」。豊かな自然や山岳景観など、これまで地元では関心の薄かった部分をまちの「強み」として生かしながら、市内全域を視野に入れた6次産業化の取り組みです。単に生産物を加工し、販売するだけでなく、拠点整備や観光振興、自立したエネルギーまでも視野に入れた総合的な取り組みを進めているところに特徴があります。

また、プロジェクトは緒に就いたばかりですが、まず最初に南アルプス市のゲートウェイとしての南アルプス農場を整備します。場所は市



高崎 哲哉  
玉名市長（熊本県）

農林水産物に付加価値を付けて、販路拡大に努めることが、地域経済の再建・活性化につながると考えます。

**西田** たつの市においても、6次産業化で大規模な経済効果が生まれていますが、さらに見逃せないのは、雇用面における効果でしょう。市内のある農業法人では、正規の社員は6名から8名、さらにはアルバイトとして、地域のお母さん方を20名ほど雇用しています。今や、都会で働いていた若者が地元に戻り、この農業法人に就職される事例も見られるなど、将来の地域づくりの面からも、よい兆候が見えてきています。ゆくゆくはこうした農業法人を増やし、地域の定住にも結び付け、人口減少を食い止めたいと考えています。そのためにも、儲かる産業に育てていかなければいけませんね。

**高崎** 販売量が増えれば、おのずと雇用を含めた効果は出てくるでしょうね。現状では、商品が開発されても、生産体制が脆弱なために、ロットがそろわないという問題も浮き彫りになっていきますから、なおさら人員の確保は喫緊の課題。それを実現するためにも、売り上げを

**中込** 現在、県の後押しの下で、野菜工場の建設を進めようとしています。運営する企業には、60歳を過ぎた市民の雇用も条件にしようと考えています。将来的には観光農場などでも一体的に整備することで、さらに雇用を増やしていきたいですね。

**入村** 妙高市での大葉やハーブの栽培では、収穫の際に葉を1枚、1枚摘み取る必要があるのですが、これを担っているのはアルバイトの高齢者や奥さん方。特に高齢者の場合、仕事に従事することで、仲間も増えるし、生きがいも得られる。だから、元気を失わず、病気にもなりにくい。このような数字に表れない効果も出ていますよ。

**例えは、遊休農地に都会の住民をお呼びして、農業を体験してもらった際には、トイレやシャワーなどの設備も最低限必要になる**



初摘みの海苔を商品化した「黒磯のり」(玉名市)

**中込** 現在、6次産業化を進める上で大きな課題となっているのは、農地法の扱いです。南アルプス市では、遊休農地を活用して、農業を活性化したい、農地を取り戻したいと、施策を進めているのに、結果的に農地法がそれを妨げてしまう。

**入村** 事業を進めるに当たって、さまざまな手続が必要になりますが、国の画一的な対応にも、もどかしさを感じます。新しいことに挑戦するわけですから、前例がないのは当たり前。にもかかわらず、あらかじめ生産量も細かく決めなければいけないし、販売する組合の皆さんへのヒアリングも細かく実施する必要があります。もう少し、われわれを信用していただき、柔軟に対応していただきたいというのが本音です。

**井上** 今後、より大きな成果を挙げるために、必要なことは何でしょうか。6次産業化を取り巻く課題とともにお聞かせください。

**井上** お話をお聞きしていると、事業内容はそれぞれですが、市長である皆さんの強いリーダーシップの下、活発に取り組みを進められていることが分かりました。それでは、そうした取り組みを実施することで、どのような成果が表れているのか、お話しください。

**6次産業化推進の成果は？**  
このように玉名市では6次産業化に向けた組織体制を充実させていますが、それ以外にも加工品の開発や販売、許可申請など、さまざまな問題について、随時相談を受け付けているほか、新たな商品開発などに取り組み方への支援を目的に、「玉名市6次産業化推進補助制度」も設けています。



紫黒米(古代米)を使用した「紫黒米粥」(たつの市)

す。加えて、異業種交流としての「玉名市6次産業化推進交流会」、商品開発や衛生管理、食品管理、営業許可申請などを学ぶ「玉名市6次産業化推進勉強



西田 正則  
たつの市長（兵庫県）

市民にわが地域の1次産業を応援しようという意識を持ってもらうために、消費促進の運動を展開しています。

5300万円の売り上げを記録し、黒字化まであと一歩という状態です。結果が出て一安心というところですが、ここに至るまでには大変な苦労がありました。特に、エビの養殖は各地で失敗例が多いことに加えて、屋内型のエビの養殖システムは、国内初の試み。当初は銀行も資金を貸してくれませ

**浮き彫りになる課題 乗り越えるための方向性は？**  
**井上** 今後、より大きな成果を挙げるために、必要なことは何でしょうか。6次産業化を取り巻く課題とともにお聞かせください。

**中込** まだ具体的な効果が見えてくるのはこれからという段階ですが、一番の成果は、私の構想を具体的に「地域活性化総合特区」「競争力と持続力を持つ交流6次化特区」に取りまとめ、国から指定を受けたことです。夢は大きく、将来的な経済効果は53・6億円と見込んでいます。

**高崎** 妙高市さんに比べたら、非常にささやかですが、商品の開発、販売が進んでいることが大きな成果です。中でも、黒磯海苔の佃煮は期待が高い商品です。お茶と同様に、最も味が良いとされる初摘みの海苔を商品化したものですが、ゆくゆくは市を代表するブランド商品に育てていければと考えています。





井上 繁  
(常磐大学コミュニティ振興学部教授)

しよう。しかし、農地法がある限り、遊休農地にそれらを設置することはできません。

だからこそ、わざわざ特区を申請し、超法規的な対応をお願いしているのですが、それでも国は現行法通りにやってほしいの一点張り。これでは遊休農地の活性化はできませんよ。

さらに、もう一つ課題を挙げるとすれば、農家の方々の意識です。今の時代は、インターネットなどで情報を自ら発信できるし、宅配便を利用すれば、全国津々浦々まで商品を送り届けることができます。個々の農家の方も、自ら工夫しさえすれば、6次産業化の試みを行えるはずなのに、チャレンジされる方は多くありません。今後はそうした意識変革も必要になってくるでしょう。

**西田** 農家の方々の意識も大事ですが、地域の1次産業を応援しようという市民の意識も重要です。加工・販売をする際にも、1次産業の充実があってこそですから。

そうした観点から、たつの市では、地元産のお米の消費を促す運動を展開したり、徹底した地産地消を推し進めています。特に、学校給食の米は、市内生産者からの仕入れが100%。

時にはおかまで炊いたお米を食べる日を設けたり、農業体験なども行っています。

加えて、たつの市は全国を代表する成牛のなめし草の産地ですが、そのことを認識している市民は残念ながら多くありません。そこで、市民の認知度を上げるため、子どもからお年寄りまで誰でも気軽につくれる干支や動物をかたどった革細工の講座を市内各地で展開したり、年1回開催の「たつの市皮革まつり」では専門学校と連携して、高校生を対象にしたレザーファッションショーなども実施した結果、市内外から2万人を超える来場者があるなど年々盛り上がりが増しています。

**高寄** 私も保健所認可や食品表示、商標登録など、申請や手続きが煩雑であると思います。そのせいで、事業者のアクションが明らかに鈍いんですね。これも課題の一つでしょう。

さらに、現状では、販路に対するパイプがないため、せっかく商品を開発しても、販売は地元の直売所や物産館に集中してしまうという問題も抱えています。

こうした問題に対応するためにも行政の役割は重要です。いきなり農家の意識を変えるのは難しいでしょうから、現段階では手続きに関しても、販路の拡大に関しても、われわれ行政が積極的にバックアップすることが必要だと考えています。

**井上** 6次産業化による地域活性化をどう果たしていくのかをテーマにご議論いただきました。皆様のご意見、取り組みはそれぞれですが、第1次産業をどのように守るのか、さらにどう産品に付加価値をつけて、地域振興につなげていくのかという問題意識は、共有されています。

たように思います。

まだ、6次産業化法が施行されて2年足らず。制度ができたとはいえ、具体的に運用していく段階になると、規制の壁をはじめとして、さまざまな課題があることも事実です。また、1次産業の従事者を含め、意識改革が必要な面もあるでしょう。高寄市長がおっしゃったように、そうした状況の中で、ますます重要になっているのが、都市自治体です。国への働きかけはもちろんのこと、地域の関係者に対して、有効な支援策を講じることで、農林漁業の活性化、さらには地域の活性化に結び付けてほしいと願っています。本日はどうもありがとうございます。

(平成24年11月15日、全国都市会館にて実施)  
本コーナーは隔月掲載となります。今回は3月号に掲載予定です。

